

辺野古土砂北九州

発行…2023年1月号・No.37



「命どう宝」。この美しい海を、軍事のために埋め立てる日本政府。この怒りをエネルギーのひとつとして、今年も頑張りたいと思います。(辺野古土砂ストップ北九州 世話人一同)

《目次》

なんとしても戦争にさせないために(真栄里泰山)……………	2 ページ
【転載記事】玉川氏降板から感じるもの(農政ジャーナリストの会会員日向志郎)	7 ページ
【連続エッセイ】ミサゴの舞う空に NO！オスプレイ(浦島悦子)……………	10 ページ
インフォメーション……………	11 ページ

写真提供…真栄里泰山・ネットから(敬称略)



発行 「辺野古土砂ストップ北九州」

凋落するアメリカのために国民の命を差し出す日本政府 なんとしても戦争にさせないために

玉城デニー県知事を支えて辺野古基地ストップ 安里・大道・松川島ぐるみの会
世話人 真栄里泰山

■はじめに

今年私はこんな年賀状を出した。

はいさい ちゅううがなびら
そーがちでーびる。
くとうしん ゆたしくうにげーさびら
2023年(癸卯)正月元旦

パンデミックコロナも4年、先の卯年の東日本大震災から13年、改めて「烏兎忽忽」歳月の早さを実感します。とはいえ、ウクライナ侵攻など混迷する世界。台湾有事、防衛安保3文書改訂、那覇15師団や宇宙軍、防衛費43兆円などと、国民生活・経済再生より戦争準備を急ぐこの国の異様さには「めでたさも中くらいなり令和春」の気分になりますね。沖縄戦ゼロ歳の私の70代も今年まで。くわうまがぬくとう思いねー、「地球環境」「万国津梁」「命どう宝」が何より。本年もますます「鳶目兎耳」、「飛耳長目」し、ちばていいちゃびらやーさい。

■復帰 50年—思いとは反対の方向へ

昨年は沖縄の日本復帰50年、日本国憲法体制への復帰だったはずだが、ふりかえてみると、まるで正反対の沖縄へと急ぎ立てられている思いになる。



筆者の真栄里泰山さん

米軍基地の整理縮小、辺野古新基地反対の県民の意思は、復帰時の沖縄県の建議書、その後の数度の市民・県民投票でも明確。キャンプシュワブ前の辺野古埋め立て工事阻止、土砂運搬港の本部塩川、まだ多くの沖縄戦の遺骨が眠る沖縄戦跡公園地域での採石反対はじめ、各地の抗議行動も休むことなく続く。私の地元の「那覇の安里・大道・松川の島ぐるみの会」の安里十字路での毎週月曜日朝のスタンディングも268回で8年目となる。

去年7月の沖縄県知事選では、国に異議申し立てを続ける玉城デニー県知事は圧倒的な票差で再選。参院選でも辺野古反対の伊波洋一さんも再選された。

しかし、アベ・スガそして岸田の自公政権は、問答無用と辺野古新基地建設を強行。軟弱地盤では建設不可能とする県の行政訴訟も最高裁が相次ぐ門前払い。米軍基地の爆音は過激となり、保育園に落下した米軍ヘリの部品、新たに発覚し

た発がん性の PFAS の環境汚染ではアメリカでは対応するが沖縄は無視。日本政府・防衛省は調査もしないで逃げ回る。そして、県を飛び越えて、市町村や地元補助金を交付したりと露骨な利益誘導も継続。

その一方では、民間テレビや SNS などでは沖縄県民の真摯な反対活動への嘲笑や侮辱、ヘイト情報が拡散されてもいる。そうした中で実施された那覇市長選ははじめ 7 市長選では、城間市長の裏切りや政権の介入もあってオール沖縄は全敗。那覇市では県知事選で敗北した自公候補者が副市長に就任、これまで認めなかった那覇軍港でのオスプレイ飛行も容認の体だ。

これが平和憲法の下への復帰を目指した沖縄の 50 年目の現実だ。

■自衛隊の南西シフト・まるで戦争準備

去年はまた、日中国交回復 50 年。今では日本を抜いて世界第 2 位の経済大国となった中国。いまや日中間の貿易はアメリカを越えつつあるなか、なぜか中国の「一路一帯」への対抗姿勢をあらわにし、アベ日本が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を決定して以来、自公政権は今では「台湾有事は日本有事」と煽り、北方領土の対ロシア外交が膠着するなか、自衛隊の南西シフト体制を強化してきた。そして鹿児島のかつての特攻基地・知覧基地には米軍機も配備、種子島のそばの馬毛島に米軍夜間離着陸訓練基地新設、奄美大島や沖縄本島のうるま市、宮古島、八重山石垣島、そして日本最西端で台湾と近い国境離島の与那国島には自衛隊のミサイル基地や弾薬庫と戦争準備を急ぐ。

そして、中国からの攻撃に備えて自衛隊の司令部はすべて地下化するともいう。

去年はまた、自衛隊は沖縄移駐 50 周年記念切手を発行、那覇の旅団を師団に格上げもする。建設時に民間専用だと国・県で協約した宮古島市の下地島空港の自衛隊使用を言い出し、市民に拒否されると、宮古島空港での空自ブルーインパルス航空ショーを強行し軍事使用の圧力を強めている。



まさに、その通り

■東アジアが第 2 のウクライナに!?

そして自衛隊は、昨 11 月にはキーン・ソード 23(鋭い鉾)という名の沖縄とその周辺海域で日米合同統合軍事演習をこれまでになく大々的に展開し、カナダ、ドイツ、オーストラリア軍も参加したという。海の警察である海上保安庁と自衛隊の一体化する総動員体制も強化し、対中軍事シフトをあらわにし、沖縄をはじめとする南西諸島、九州の宮崎、鹿児島、長崎の自衛隊や米軍基地なども、そのすべてが最前線の軍事拠点とすることが想定されているのだ。また一方、在韓米軍は北朝鮮のミサイル開発や発射演習に対抗するとして、韓国軍との合同軍事演習をこれまでになく強化し、歴史問題で停滞する日韓関係を日米韓の軍事的一体化で転換しようとしているようだ。

東アジア地域でのこうした米日、米韓の軍事演習強化の動向に対抗する形で、ロシアと中国の両海軍が東シナ海域での合同軍事演習を実施している。その合同軍事演習について、ロシア軍制服組トップのワレリー・ゲラシモフ参謀総長は「アジア太平洋地域で米国が軍事力を積極的に強化していることに対する当然の反応であり、国際法を厳守している演習だ」と説明したというが、こうした日本周辺での軍事対抗の流れは、外交交渉そっこのけの軍事優先。演習とはいえ、ウクライナのアジア版となりかねない軍事的危機をはらんでいる。

■安保 3 文書改訂で明らかになったこと

どうして日本は戦争を準備するこんな異様な軍事国家になったのか。それが 12 月 16 日に岸田首相が記者会見した「安保 3 文書」で明白となった。旧統一教会被害者救済問題やサッカーW杯熱狂の中、国会審議もなく岸田自公政権が独断で決定発表した。すると 43 兆円の財源問題で国債だ、増税だと自民党は大騒ぎしてみた。防衛政策の戦争準備へと大転換するその内容は議論せず、財源論議で目くらましにするようだ。

「台湾有事」問題に火をつけたのは、2021 年 3 月アメリカのインド太平洋軍司令官だったデービッドソン海軍大将の上院軍事委員会の公聴会での発言だ。「中国の脅威は 6 年以内に明らかになる」「中国は、ルールにのっとりた国際秩序におけるアメリカのリーダーとしての役割に取って代わろうという野心を強めている、と私は憂慮している。2050 年までにである」。「その脅威はむこう 10 年、実際に

は今後 6 年で明らかになると思う」、「中国は、資源の豊富な南シナ海大半の領有権を主張するだけでなく、アメリカ領のグアムを奪う構えすら見せている」という異様発言だ。

アメリカはそれまでは、米中国交回復で台湾問題は中国の内政問題として、国連からも台湾を外してきたが、そうした経緯も忘れたふりをし、バイデン大統領は台湾関係法に代わる新たな基本法の制定を推進、ペロシ下院議長はじめ上下両院の有志議員がこれみよがしに台湾を訪問し、武器援助や提供まですると台湾に介入、軍事的挑発を繰り返してきた。そして、アメリカは台湾政策専門の「チャイナハウス」を新設するという。



元・インド太平洋軍司令官デービッドソン海軍大将。なぜか、2021年に日本の旭日大綬章を受章している。

■凋落するアメリカのために

とはいえ、アメリカはベトナム戦争やイラク戦争などで財政危機となり、アフガンからも撤退、自らは戦場に立たない政策だ。挑発し闘わせておいてその裏で軍事援助するというウクライナから透けて見える動向である。そこには、凋落するアメリカの戦争で漁夫の利を稼ぐという、第 2 次世界大戦以来の産軍複合国家お得意の武器輸出、それを推進するネオコンの戦略がある。アベ日本の「自由なインド太平洋戦略」や「防衛装備移転 3

原則」というのも、そうしたネオコンと同じ戦略だが、そこにはまた日本の軍需産業の思惑も絡む。

これまで自衛隊は専守防衛といい、日米安保条約もアメリカが闘う「鉾」で、日本は専守防衛の「盾」と言ってきたが、自衛隊3軍の合同作戦を強化する司令部の幕僚統合を強化し、日米安保法制に基づき日米統合司令部も設置することによって、そのためアメリカのインド太平洋軍司令部の横田基地への移転との報もある。これではアメリカの情報操作次第では、日本が迎撃という名で先制攻撃する先兵の「鉾」になることも現実化する。日米軍事作戦一体化、戦争開始もアメリカ次第という、対米従属の危険な軍事体制になるのだ。

■国内世論を誘導する情報作戦や国民監視も

ところで、今度の防衛政策の大転換は、有識者会議からの報告という体裁をとって国会審議や国民の目から隠した。その10人の有識者会議には、権力をチェックすべき読売新聞社長、日本経済新聞顧問、朝日新聞元主筆の船橋洋一などマスコミ関係者がいる。そこには世論を操作し、巧みに軍拡機運を盛り上げようとする思惑が見て取れる。

戦争は戦意高揚、戦争を受容し、戦意を高揚させる世論操作が不可欠。防衛省はさっそく、人工知能AIを活用し交流サイト(SNS)で国内世論を誘導する作戦研究を始めたということが共同通信の報道で明らかになった。防衛政策や、有事での敵対心高揚、国民の反戦・厭戦気分を払拭を目指すというのだ。SNSなど大量な場を収集分析し作戦計画を



世論誘導の作戦研究開始を伝える新聞紙面

立てて、影響力のあるインフルエンサーを選び、そこにいろいろな情報を提供、それを交流サイトが意識あるいは無意識で広げて世論誘導・操作する作戦だという。ヘイト情報が広がる中面白がって受託する者が出てきそうな話だ。

現在でも日本のマスコミ、メディアは、ウクライナ侵攻では、権威主義国家対民主主義国家などと、対中口への一方的批判をおおる情報があふれている。報道番組の解説者として、防衛省研究室の官僚や「自由なインド太平洋構想」を策定を担当した笹川財団関係者、自衛隊OBが登場しない日はないほどだが、そういうプロパガンダに加えて、ひそかに隠れて世論操作もする。そういう謀略宣伝、世論操作が防衛省で始まったということだ。

また、既に軍事基地や重要施設の近くの土地取引規制法が立法施行されている。米軍基地や自衛隊基地、国境離島などの重要施設周辺の土地取引はすべて報告義務とされ、事前規制されることになっている。島全体が軍事基地の沖縄本島、そして国境離島である宮古・八重山与那国、南西諸島などに重点化した法律との批判もある。また軍事基地反対の反戦平和活

動や原発反対などの規制にも拡大適用の危険性も指摘される。まさに戦争前夜での国民監視といえよう。

その一方、住民保護の具体策は何もない。与那国八重山は船舶での避難だというのが不可能な話だ。もしかしたら沖縄戦の時のように、自衛隊司令部は地下化するが、住民を盾にして戦うことも想定、住民動員体制や徴兵制復活も予定しているのではとの不安も大きい。

■沖縄を平和の発信地とする国際連帯の平和運動に

今年9月の広島サミットを前にした岸田外遊が始まった。軍事大国日本をアピールしていくだろうが、それだけに、沖縄では、こうした戦争準備に対抗し、辺野古新基地反対に重ねて「ノーモア沖縄戦」の方針で県民市民活動は強化された。玉城県知事も射程 1000 キロもの長いミサイルなどは、専守防衛を逸脱し敵基地攻撃につながりかねないと、国のミサイル計画に反対を表明した。

とはいえ、岸田軍拡は沖縄だけの問題ではない。ウクライナ侵攻の継続、アジアでの対中ロ・北朝鮮との衝突などは第3次世界大戦にも発展しかねないだけに、反戦平和の運動は、岸田自公政権、日米のネオコンに対抗して、アメリカ市民、中国や韓国朝鮮やアジアの市民との連帯、国連、アセアンなどと連携した国際的な平和運動にしていかなければなるまい。

軍事同盟では国際平和は築けないのは歴史が証明している。故ゴルバチョフ氏は「人間の安全保障」のための発信拠点・沖縄をと。そして積極的平和主義を主張するヨハン・ガルトゥング氏は、平和の

ための国際的な組織本部を沖縄に置くよう提言したが、この4月から玉城県知事は沖縄と諸外国との交流促進のため「地域外交室」を設置するとのことだが、玉城県政と一体となった県民・国民の大胆な運動が切望される。

結びに、去年11月に開催された第7回世界のウチナーンチュ大会での若者たちのメッセージを紹介しておこう。沖縄では廃墟置県、大東亜戦争、戦後の軍用地接収で多くが外国移民した。今では世界40か国40万人余。その子孫たちが5年に一度沖縄に里帰りするのだ。その志が込められている。(まえさとたいざん)

「平和の緩衝」役割を担う 大会メッセージ

「世界的なパンデミックに見舞われたこの3年間、私たちは、多くの悲しみや苦難に直面しました。そして、世界には、いまだ争いが存在しています。しかし今日、私たちは故郷に集い、御互に励まし合い、友情を確かめ合いました。私たちウチナーンチュは、目に見えない固いきずなで結ばれています。だから、私たちは5年後にまた必ず会えるでしょう。私たちウチナーンチュは、やわらかな心を持っています。だから、どこにいても「平和の緩衝」の役割を担うことができます。私たちの祖先が「万国津梁の精神」を握りしめ海を越えた、あの日からずっと。そして、これからもずっと。

ウチナージュニアスタディーツアー参加者
平田菜乃華 知念パプロ明



昨年の世界ウチナーンチュ大会の閉会式の様子

玉川氏降板から感じるもの

農政ジャーナリストの会 会員 日向 志郎

今回の「安保 3 文書」改訂に、権力をチェックすべき読売新聞社長・日本経済新聞顧問・朝日新聞元主筆が関わっていたことに、「ついにここまで…」の感を強くしました。

しかし、国民目線で頑張ってきたジャーナリストもたくさんいたし、今もいます。その貴重な一人である玉川徹氏に関する記事を、「土砂全協」の仲間である首都圏グループのメルマガ会報より、転載させていただきました。執筆者・日向氏は協同組合懇話会役員で首都圏グループの会友。(編集部)

平日朝の人気番組テレビ朝日のモーニングショーのコメンテーター、玉川徹氏(推定 59 歳)がコメンテーター席から姿を消してひと月以上が経った。個人的に彼のコメント力の鋭さに感心する機会が多く、結果として番組内の議論の水準が高く比較的硬派な雰囲気醸し出して、番組には不可欠な人物と思っていた。もちろん彼の発言が全て正しいと思ったり、全て肯定的に受け取っていたわけではないが、他のコメンテーターの足りない認識やゲスト解説者の国民感覚とズレた意見に対し、彼のコメントはそれを修正したり、深掘りし、視聴者を結果として納得させることも多かった。それが結果として同時間帯の番組としては視聴率

トップで推移してきた一因ではなかったかと思っている。先述の通り、彼が無謬な人間ではなく、品行方正一本槍の人でもないのだから、当然発言には個性的な人間性も滲むし、当然、知識が十分ではない分野の事象に対しては素人または安易で不注意な感覚で発言することも珍しくない。それが結果として視聴するさまざまな方面からクレームやお叱りなどを頂くことも珍しくない。放送前の録画撮りと違い、生番組だけにそうした反響があることは不可避だろう。

⌘

安倍氏国葬の翌日、9 月 28 日の番組では菅元首相の弔辞の評判が悪くなかったようだと司会者の提起に「当然、電通が入っている」云々のコメントを玉川氏が発言したのを聞いていた。個人的に電通云々の指摘はありうる話と半分は理解できても「昨日の今日の話で確認できているのかな」と一方で疑問も感じた。というのも十分思慮の上の発言ではない印象だったからで、問題にならなければいいな、と思った。ところがこの玉川発言に待ってましたとばかり、クレームが相次いだようだ。岸田政権になってどうかは不明だが、アベスガ政権時代には確か官邸筋でテレビコメンテーターの発言をチェックしてきた経過があり、政権及び与党などに批判的なコメントをする玉川氏はその主要対象の 1 人と同番組で

紹介されていた。それかどうかは別として今回の玉川発言に反応したのは細野豪志(二階派)、西田昌司(安倍派)、和田政宗(二階派)の自民党国会議員。そしてその他一般視聴者からも批判が出た。細野氏は「世論への影響力という点で政治家の比ではない」「テレビ朝日は彼の過去の発言を一度検証したほうがいい」、和田氏は「嘘発言は株価(電通の?)にも影響する」「会長、社長は責任を取らないのか」、西田氏は「事実より視聴者の関心を買うのが会社の方針」「政治的意図を持った偏向報道」などと厳しく指弾した。こうした批判を受けテレビ朝日内にある外部識者による放送番組審議会(委員長:見城徹 幻冬舎代表取締役社長)は10月6日に会議を開いたが、「さながら玉川糾弾会で9割がた批判的意見」だったという。中にはもう画面に出ないほうがいい、との意見も。それが当初翌日の謝罪と10日間の謹慎処分のはずが、現場でのレポート報告以外、画面から消えるということになったようだ。こうした批判は当然で、出たのだろうが、一方、玉川氏に同情的な意見が多数あるのも事実。「10日間の謹慎は重すぎる」とか「番組で謝罪すれば十分」のほか、「玉川氏が出ないモーニングショーは見る価値がない」など早期復帰を求める声も多い。ワイドショーの謝罪氏といえば今月7日のフジテレビの「めざまし8」でMCの谷原章介氏が衆院の代表質問に関連し、立憲民主党の泉代表を指して「生活に関わることを一切質問していなかった」と批判。翌日の番組でアシスタントの永島優美アナが「ここでお詫びがあります」と断りを入れ、谷原氏本人とともに頭を下げた。

また、昨年9月10日にはTBSの「ひるおび」でレギュラーコメンテーターの八代英輝弁護士が翌月の総選挙を前に「共産党は暴力的な革命ということを党の要綱として廃止していない」と明らかな間違いを口にし、一度口頭で謝罪したものの、共産党から謝罪になっていない、と抗議され再度謝罪して収束した経過がある。

⌘

フジやTBSでの謝罪に比べ、玉川氏の処分は重すぎる感じがするが、これも相手が野党だったことと比べ、玉川氏発言は去年まで首相だった菅氏やテレビ広告に強い影響力のある電通が謝罪対象だったことから処分が一気に重大になった可能性は否定できない。仮に曖昧にすると民放テレビとしての放送免許更新にも影響を与えないとも限らない、とテレビ朝日側が判断したのかもしれない。とは言え、今回の騒動に評論家の江川紹子さんは「(騒動を)国政に持ち込むべきではない」と与党議員らが問題を肥大化させるべきでないとする一方「仮に問題ならBPO(放送倫理・番組向上機構)に持ち込めばいい」と政治に絡ませるべきではないと指摘した。また、1年ほど前まで同番組でコメンテーターだったジャーナリストの青木理氏は「メディアの基本的役割はもちろん昨今のテレビメディア状況を俯瞰したとき、今回の対応は明らかにバランスを失し、いかにも過剰で異常で、当然だと受け流すことはできない」(サンデー毎日、11/13号)と語る。氏の言うメディアの基本的役割というのは、取材によって得た事実を早く広くそして正確に伝えること、同時に権力を監視す

る任も負う。公権力やそれに類する強権を持つものには常に疑心の目を向け権力や権威を振りかざすものには決しておもねらず加えるべき批判は果敢に加え、市民に知らせるべき事実を知らせる。独裁国家や権威主義国家の国営メディアの類とは異なり、民主主義社会のメディアがあくまで在野の立場を堅持し、あらゆる権力や権威から可能な限り独立が必要なのはそのためという。だが、一方で発生直後の事象を速報する生業の性質上、誤報もつきものでそれが発覚したら速やかに訂正し、場合によっては謝罪し、経緯を説明する必要もあるという。欧米メディアの一部には訂正欄を常設しているところもあり、逆にそれが信頼性と誠実さを裏付けるとされているという。その点で玉川氏は過ちを認識した段階で訂正と謝罪をした。その点ではやるべきことはやったと言えるだろう。

卍

しかし、今回は謹慎のほかに事実上コメントーターを降ろされてしまった。青木氏はこの点について「他局で少数者や

弱者への差別的な発言や事実誤認の発言をしても訂正もしないことが珍しくもない」中で、明らかに過剰で異常だというのだ。そしてそうなった理由を「誤報そのものが問題なのではなく、誤報をきっかけとしてあるいはそれを口実として発言主の姿勢が指弾されているという疑念に行き着く」という。まさに今回の舌禍事件で、玉川氏という権力側にとって大きなチェック対象の存在を、できればメディアから排除したい、という思惑が背後にあるのではないか、という疑念だ。その意味でテレビ朝日はそうした思惑の力学に抗しきれなかったと言える。個人的には力学に抗したかどうかはともかく、玉川氏のいない情報トークは面白みがなくなり、朝8時は朝ドラを見ることが増えた。これまた権力側の目論みに乗ってしまっているのかもしれない。自由だが責任ある報道や議論が前提の民主的で豊かな言論活動がまたひとつ萎縮し、後退してしまうとしたら1コメントーターの降板として見過ごしてできない。以上



《声の欄》

以前、NHK 福岡放送局作成のとある番組が、金曜夜 7 時 30 分から放送されていました。番組名も覚えていませんが、地域の問題を深掘りして、見ごたえがありました。しかし、キャスターを務めるアナウンサーが東京に転勤になり、その番組は内容が変貌してしまいました。

私たちの知っているところで、知らないところで、国民に真実を伝えるために、さまざまな軋轢を受けながら頑張っている、キャスター・記者・製作スタッフがいるのだと思います。今年からその人たちに、「いつも見えています」「内容がよくわかりました」「応援しています」など、一枚の葉書でエールを送ろうと思います。(球子)

浦島悦子の連続エッセイ 《南の島から》 No.37

ミサゴの舞う空に NO！ オスプレイ

ハリ基地いらない二見以北十区の会共同代表／フリーライター



辺野古漁港に隣接する通称「浜テント」(2004年4月19日の座り込み開始以来、間もなく7000日を迎える)の向かいの湾に突き出た、地元で「タカシダキ」と呼ばれる琉球石灰岩の岩丘がある。『辺野古誌』によると、「大小の自然洞穴が多く、(かつては)この岩全体が墓として利用された」という。地質研究者らの調査で、この段丘の崖に比較的新しい時代の地震で隆起した痕跡が発見され、新基地建設予定地を含む辺野古の活断層の存在を示すものとされている。

辺野古漁港は、沖縄の「日本復帰」後に建設されたもので、それ以前は、現在の浜テントの場所も含め海の中だった。この小さな湾には、集落を流れる辺野古川が流れ込んでいるが、川の上流部分は、辺野古崎(岬)にキャンプを置く米海兵隊の実弾演習場となり、山を標的にした実弾がえぐり出す赤土が湾に流れ込む。「昔は真っ白い砂浜がどこまでも続いていた」と辺野古のオバアたちが言う海岸は、赤茶けた干潟になった。

タカシダキの自然洞穴をねぐらにしているのが、タカの仲間の猛禽類・ミサゴだ。ミサゴは日本の留鳥(国内で渡りをすることもあるという)で、タカより一回り小さく、鮮やかな茶色の背中と純白のお腹、

主食である魚を捕るのに適した長い足を持つ優美な鳥だ。体こそ大きくないが、扇のような翼を広げると、その全長は150~180 cmもあるという。とりわけ、魚を捕る行動が格好良く、見るたびに惚れ惚れする。

潮が満ちて干潟が隠れ、魚たちが湾に入ってくると、ミサゴの出番だ。翼を広げて空中でホバリングし、狙いを定めて急降下、足指で獲物を捕らえると急上昇する。あっという間の早業に「やったね!!」と拍手したくなる。

腹立たしいのは、このミサゴ(英語でオスプレイ)の名を騙って、似ても似つかぬ醜い姿と、低周波音を含む騒音をまき散らす米軍機が、この上を飛び回っていることだ。ホバリングするのがミサゴに似ているということらしいが、本家のミサゴはさぞ迷惑していることだろう。

オーストラリアからはるばる渡ってきて、辺野古近海の小島や岩礁で産卵・子育てをしていたベニアジサシやエリグロアジサシも、新基地建設工事が始まって以降、激減し、近年はほとんど姿を見せなくなってしまった。

鳥たちが飛ぶ平和な空、ジュゴンが海草を食む平和な海を1日も早く取り戻したい。(うらしまえつこ)

■ ≪連続学習会≫ 第3弾「安保」の学習が始まります

2020年から連続学習会として、「日米地位協定」「日米合同委員会」を学習してきましたが、今回はいよいよ最後の「日米安保条約」がテーマです。zoomでの学習会になりますが、是非ご参加ください。

○日時…《第1回》2023年2月18日(土)10時20分～11時50分

○テキスト…吉次公介著「日米安保体制史」岩波新書

○講師…天久泰さん(弁護士・当会顧問・沖縄出身)

○申し込み先…hts@mtc.biglobe.ne.jp 藤堂均まで

※申し込みは、前日までにお願いします。招待を送ります。



■ ≪土砂全協主催のリモート学習会≫ だれでも参加できます。

大軍拡と増税はなんのためか～琉球弧と日本列島を戦場にしないために～

○日時…2023年1月22日(日)13時30分～

○講師…高井弘之さん(ノーマア沖縄戦・えひめの会運営委員)

○申し込み先…ksueda@nifty.com 末田一秀さんまで

※事前の申し込みをお願いします。

■ 署名のご協力をお願いします

辺野古新基地建設の断念を求める請願書名

今月は、当会の会報「辺野古土砂北九州」と一緒に、土砂全協の会報「つながる力」を同封しています。つながる力の中に「辺野古新基地建設の断念を求める請願署名」を同封しています。提出締め切りは、23年3月17日(金)です。送り先は署名用紙の裏に記載されています。みなさんのご協力をお願いします。



≪土砂全協とは≫

辺野古の海の埋め立てに「故郷の土砂を使わせない」と、土砂搬出反対の運動をしている各地の団体で作っている協議会です。正式名称は「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」です。

《辺野古土砂北九州・今後の予定》

- 1月25日(水)…《世話人会》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 1月28日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》16時～
- 2月 1日(水)…《会報・発送作業》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 2月18日(土)…《連続学習会・安保条約》 10時20分～11時50分 zoom
- 2月22日(水)…《世話人会》14時～ 生涯学習総合センター・21学習室
- 2月25日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》16時～

編・集・後・記

ノルウェー領に世界の種子 100 万種を保管している種子銀行(シードバンク)があることを、以前何かで読んだ。その種子銀行がウクライナ北東部にもあり、関連の研究施設がロシアの攻撃で損傷したというような報道があった。

ロシアとウクライナは小麦の一大生産地であり、両者を合わせると世界の小麦輸出の約 3 割を占めているそうだが、ウクライナでは、戦争の影響で 4 月の種まきが十分にできなかったという。

米国の研究者らは、局地的な核戦争が勃発した場合、「核の冬」に端を発した餓死者は、食料自給率の低い日本に集中し、世界全体の餓死者 2 億 5500 万人の約 3 割が、日本の餓死者(7200 万人・日本の人口の 6 割)と推定しているという。

どれも怖い話である。「武器に税金をつぎ込むより、賃金と食料自給率を上げてほしいし、温暖化を止めるためにも、私たちの税金を使ってほしい。ねー聞いてる？ 岸田さん」 (y)

「辺野古土砂ストップ北九州」入会のご案内



年会費は個人 1000 円・団体 3000 円です。

【辺野古土砂北九州の口座は】 ゆうちょ銀行 記号番号 01700-7-166911

【他金融機関から振り込む場合は】 ゆうちょ銀行 当座 一七九店 0166911

加入者名…「辺野古土砂ストップ北九州」

【お問い合わせ】 大野保徳 090-4482-0043 までお気軽に。

退会希望の方も、大野まで

世話人
連絡先

《辺野古土砂ストップ北九州》

声の欄の
原稿の
送り先

メールアドレス…hts@mtc.biglobe.ne.jp

〒800-0117 福岡県北九州市門司区大字恒見 122-3 藤堂方

藤堂 090-6299-2608・南川 090-2853-7116・八記 080-1730-8895

2023 年 1 月 11 日発行